

Human
Machine
Interface

株主の皆さまへ

第57期
中間事業報告書

2003年4月1日～2003年9月30日



和泉電気株式会社 **idec**

IDECEは環境マネジメント規格 ISO14001を認証取得しています。

株主の皆さまへ



株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第57期営業年度の中間期が終了しましたので、その概況につきましてご報告申し上げます。

当中間期における世界経済は、欧州諸国の景気に減速感がみられたものの、米国経済は回復基調をみせ、アジア経済については、新型肺炎(SARS)の影響は限定的で引き続き景気拡大が継続いたしました。我が国経済は、長期化するデフレの影響により、依然として厳しい状況にあります。民間設備投資需要が一部回復し、株式相場も持ち直す等、緩やかに回復傾向を示しました。

このような状況のもとで、当社といたしましては、グローバルベースでのコストダウン戦略、国内外販売体制の強化、アライアンスの積極展開、安全ビジネスの強化などの経営諸施策を実施してまいりました。

その結果、当中間期の連結業績は、つぎのとおり、増収増益という結果となりました。

まず、売上高につきましては、国内売上においては、設備投資需要が若干持ち直したことにより端子台・コネクタ・電源・ソケット等制御用周辺機器製品の売上が回復し、制御用操作スイッチ・汎用リレー等の主力製品も引き続き堅調に推移した結果、国内売上高は前年同期比3.6%増の85億1千8百万円となりました。海外売上高は、アジア地域で引き続き好調に推移しましたが、北米・欧州地域での売上が低調に推移した結果、前年同期比0.8%減の42億5千8百万円となりました。以上の結果、全体の売上高は127億7千7百万円と前年同期に比べ2.1%の増加となりました。

一方、利益面では、当社及び国内外生産子会社における製造原価の削減が順調に進んだことにより売上原価率が前年同期に比べ2.3ポイント改善(前年同期54.4%が当期52.1%)し、販売管理費比率も前年同期に比べ1.7ポイント改善(前年同期40.7%が当期39.0%)した結果、営業利益は前年同期比84.6%増の11億3千8百万円、経常利益も前年同期比100.5%増の10億3千5百万円、中間純利益は前年同期比23.4%増の3億4千3百万円といずれも増益となりました。

また、当中間期の単独業績につきましては、売上高は、前年同期比5.5%増の102億5千7百万円と増収となり、利益面では、営業利益は製造原価及び販売管理費の削減効果により、

大幅増の6億円(前年同期比254.8%増)、経常利益は6億7千1百万円(前年同期比126.8%増)、中間純利益も1億7千9百万円(前年同期比208.2%増)と、いずれも大幅増益となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、株主の皆さまへの安定的な配当の維持という方針のもと、中間期末現在の未処分利益の状況を熟慮いたしました結果、前年同期同様、1株当たり6円とすることに決定いたしました。

今後の見通しにつきましては、米国経済の拡大と国内の民間設備投資の回復に期待感はあるものの、急激に進行した円高等の影響が懸念される中で推移するものと予測しております。

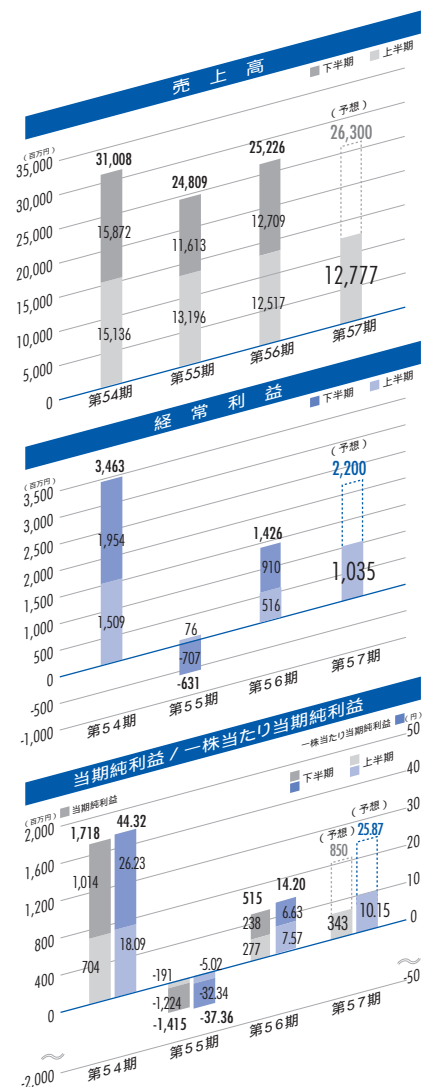
こうした中で当社は、前年度より新たにスタートした中期経営計画の目標達成を基本に、主力商品群を中心にグローバルシェアNo.1を誇る「世界のオンリーワン企業」を目指し、「プリファード・サプライヤー」(“お客様に真に選ばれる企業”)をスローガンとし、さらに強固な経営基盤の確立及び収益構造の変革に取り組んでおります。そのため、即効性のあるスピーディーな商品開発と新製品のより一層の販売促進、国内営業体制及び販売流通網の再整備、生産技術力を背景とした高付加価値商品の価格競争力強化、中国を中心として新たに成長が期待されるアジア地域での販売力及び生産能力の強化、などの活動を通じて、経営環境の変化に柔軟に対応し得る経営体質の更なる強化と事業の発展、業績の向上に全力を傾注してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも、当社の経営理念、目指す方向性を十分にご理解いただき、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役社長

船木俊之



営業の概況

当社中期経営計画(2002～2004年度)における製品戦略として、今中間期はまずグローバル生産体制の確立による価格競争力強化を目指し昨年度に設立した生産子会社「蘇州和泉電気有限公司」が量産を開始しております。また、販売体制につきまして国内販売においては、新製品及び技術面でのフォローアップが必要な製品群を中心に、顧客密着型の営業活動をさらに強化し、シェアの拡大を図ってまいりました。一方、海外におきましては、昨年度に設立した販売子会社「愛徳克電気貿易(上海)有限公司」と既存のアジア販売子会社との連携により、中国及び東南アジア地域を戦略的にカバーしていく体制を整えました。

制御機器製品

制御用操作スイッチ、汎用リレー等の主力製品の売上が引き続き堅調に推移した結果、前年同期に比べ2.1%の増加となりました。

制御装置およびF Aシステム製品

前年同期は好調であった小形プログラマブルコントローラの売上が若干減少し、前年同期に比べ1.0%の減少となりました。

制御用周辺機器製品

端子台・コネクタ・電源・ソケット等の売上が回復し、前年同期に比べ2.3%の増加となりました。

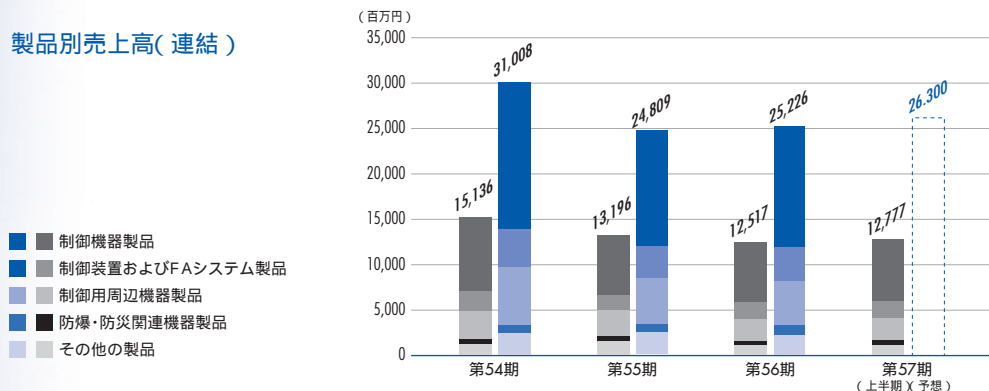
防爆・防災関連機器製品

専任営業体制及び業界第2位の島田電機株式会社との販売提携による市場シェア拡大の効果が現れ、前年同期に比べ16.8%の大幅増加となりました。

その他の製品

その他の製品は、前年同期に比べ0.4%の増加となりました。

製品別売上高(連結)



トピックス

LONWORKS®につなげる通信ターミナル「SX5L形」を 六本木ヒルズに1200台納入!

当社は、照明器具や空調設備などのオープンネットワーク通信規格であるLONWORKS® (ロンワークス)対応の「SX5L形」を六本木ヒルズ(東京都港区)に1200台納入しました。

LONWORKS®は、米国で開発された知的分散制御ネットワーク技術で、欧米では既に設備管理システムのオープン化の急激な進展とともにLONWORKS®によるオープンネットワーク化が普及しています。今回納入した「SX5L形」は、六本木ヒルズの動力盤に組み込んで使われ、空調、電力・ガスなどの検出センサーなどからの入出力信号を制御します。LONWORKS®対応機器は照明器具や防犯設備などを制御する分散制御が可能で、多くの設備と接続できるため、新築ビルはもちろん、ビルをリニューアルする場合も含めて、多くのベンダーから商品を選べる利点があります。



六本木ヒルズ(写真提供:森ビル株式会社)



16・XAシリーズ/ 22・XWシリーズ

非常停止用押ボタンスイッチ 「16・XAシリーズ/ 22・XWシリーズ」を新発売

2001年6月に厚生労働省より通達された「機械の包括的な安全基準に関する指針」を引き合いに出すまでもなく、国際規格に則した労働環境の安全性の向上が求められる現在、国際安全規格「ISO 12100」の要件を満たした非常停止用押ボタンスイッチを2シリーズ・58機種を発売いたしました。

安全性と省スペースをコンセプトに、さらに和泉独自の構造のセーフブレイクアクションにより接点ユニット分離の安全性を高めています。また4接点の場合のパネル奥行きは世界最短であり、機械・パネルの小形化に大きく貢献できます。特に「16・XAシリーズ」は初の4接点内蔵で、市場ニーズにいち早くお応えできるものです。

当社グループ会社2社、商号(社名)変更のお知らせ

当社の子会社である「エリデック株式会社」および「ハイデック株式会社」の2社は、本年9月1日付をもちまして商号(社名)を変更いたしました。

商号変更の主な理由は、当社のグループ会社として、明解な社名に変更することにより、事業領域の明確化と、また当社グループ会社としての位置付けを広くアピールするためであります。新商号はそれぞれ右記の通りです。

旧社名	新社名
エリデック株式会社	和泉パワーデバイス株式会社
ハイデック株式会社	和泉オプトデバイス株式会社

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第57中間期	第56中間期	第56期(通期)
	2003年9月30日現在	2002年9月30日現在	2003年3月31日現在
資産の部			
流動資産	21,212	21,564	21,976
現金及び預金	9,431	10,068	10,244
受取手形及び売掛金	5,038	5,011	5,050
たな卸資産	5,594	5,274	5,394
繰延税金資産	783	575	822
その他	419	685	516
貸倒引当金	54	50	51
固定資産	15,063	16,374	15,670
有形固定資産	11,497	12,021	11,852
建物及び構築物	4,812	5,197	5,072
機械装置及び運搬具	1,045	1,265	1,131
工具器具及び備品	767	899	872
土地	4,570	4,571	4,600
建設仮勘定	300	87	175
無形固定資産	260	497	376
ソフトウェア	235	470	351
その他	24	26	24
投資その他の資産	3,306	3,855	3,442
投資有価証券	713	745	652
長期貸付金	31	43	39
繰延税金資産	1,126	1,568	1,275
その他	1,688	1,780	1,729
貸倒引当金	253	283	254
資産合計	36,276	37,938	37,647

(単位:百万円)

科 目	第57中間期	第56中間期	第56期(通期)
	2003年9月30日現在	2002年9月30日現在	2003年3月31日現在
負債の部			
流動負債	6,842	6,856	7,094
支払手形及び買掛金	3,646	3,545	3,708
短期借入金	414	527	430
未払法人税等	133	110	235
その他	2,648	2,673	2,719
固定負債	1,836	1,435	1,574
長期借入金	97	184	99
繰延税金負債	45	66	54
退職給付引当金	1,692	1,184	1,420
負債合計	8,678	8,292	8,668
少数株主持分	14	10	12
資本の部			
資本金	10,056	10,056	10,056
資本剰余金	9,618	9,618	9,618
利益剰余金	11,315	11,163	11,182
その他有価証券評価差額金	52	18	21
為替換算調整勘定	437	36	63
自己株式	3,022	1,257	1,805
資本合計	27,582	29,635	28,966
負債、少数株主持分及び資本合計	36,276	37,938	37,647

連結損益計算書

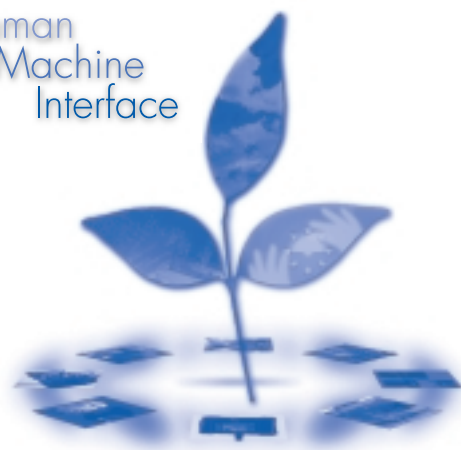
(単位:百万円)

科 目	第57中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	第56中間期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)	第56期(通期) (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
売上高	12,777	12,517	25,226
売上原価	6,658	6,809	13,672
販売費及び一般管理費	4,980	5,091	10,103
営業利益	1,138	616	1,450
営業外収益	112	133	334
営業外費用	214	233	358
経常利益	1,035	516	1,426
特別利益	59	3	5
特別損失	454	370	753
税金等調整前中間(当期)純利益	640	150	678
法人税、住民税及び事業税	171	139	366
法人税等調整額	123	269	207
少数株主利益	3	2	4
中間(当期)純利益	343	277	515

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	第57中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	第56中間期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)	第56期(通期) (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(9,618)	(9,618)	(9,618)
資本準備金期首残高	—	9,618	9,618
資本剰余金中間期末(期末)残高	(9,618)	(9,618)	(9,618)
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(11,182)	(11,109)	(11,109)
連結剰余金期首残高	—	11,109	11,109
利益剰余金増加高	(343)	(277)	(515)
中間(当期)純利益	343	277	515
利益剰余金減少高	(210)	(223)	(442)
配当金	210	223	442
利益剰余金中間期末(期末)残高	(11,315)	(11,163)	(11,182)

Human
Machine
Interface

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第57中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	第56中間期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)	第56期(通期) (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	640	150	678
減価償却費	536	616	1,239
貸倒引当金の増加額	4	60	33
退職給付引当金の増加額	272	203	443
関係会社整理損失引当金の減少額()	-	31	31
受取利息及び配当金	14	18	31
支払利息	28	29	62
為替差損益	8	32	40
持分法による投資損益	2	1	1
投資有価証券売却益	59	-	-
投資有価証券等評価損	-	-	136
売上債権の増加額()	99	1	103
たな卸資産の増加額()又は減少額)	345	180	31
仕入債務の増加額	32	869	1,051
その他	109	105	142
小計	1,111	1,986	3,690
利息及び配当金の受取額	14	18	32
利息の支払額	52	54	62
法人税等の支払額	251	94	203
営業活動によるキャッシュ・フロー	821	1,855	3,456

(単位:百万円)

科 目	第57中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	第56中間期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)	第56期(通期) (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	242	124	479
有形固定資産の売却による収入	0	23	17
無形固定資産の取得による支出	1	2	8
投資有価証券の取得による支出	4	-	100
投資有価証券の売却による収入	132	-	2
長期貸付による支出	-	3	3
長期貸付金の回収による収入	7	6	12
その他	30	6	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	78	106	549
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	15	57	154
長期借入金の返済による支出	-	-	85
自己株式の取得による支出	1,217	524	1,072
配当金の支払額	210	223	442
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,442	805	1,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	109	140
現金及び現金同等物の減少額()又は増加額)	813	835	1,011
現金及び現金同等物期首残高	10,244	9,232	9,232
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	9,431	10,068	10,244

個別貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第57中間期 2003年9月30日現在	第56中間期 2002年9月30日現在	第56期(通期) 2003年3月31日現在
資産の部			
流動資産	17,130	17,390	17,666
固定資産	14,651	15,831	15,031
有形固定資産	9,069	9,473	9,210
無形固定資産	244	477	358
投資その他の資産	5,337	5,879	5,462
資産合計	31,781	33,221	32,698
負債の部			
流動負債	5,569	5,547	5,567
固定負債	1,592	1,111	1,336
負債合計	7,161	6,658	6,904
資本の部			
資本金	10,056	10,056	10,056
資本剰余金	9,613	9,613	9,613
利益剰余金	7,919	8,131	7,950
その他有価証券評価差額金	52	18	21
自己株式	3,022	1,257	1,805
資本合計	24,619	26,562	25,793
負債及び資本合計	31,781	33,221	32,698

個別損益計算書

(単位:百万円)

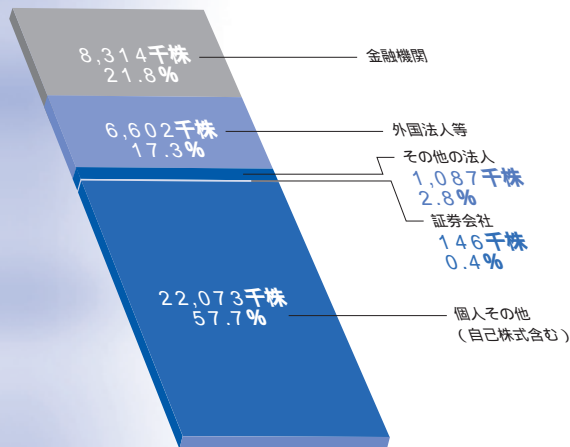
科 目	第57中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	第56中間期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)	第56期(通期) (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)
売上高	10,257	9,723	19,808
営業利益	600	169	504
経常利益	671	296	837
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	319	55	103
中間(当期)純利益	179	58	96
前期繰越利益	646	978	978
中間(当期)未処分利益	825	1,036	856

Human
Machine
Interface



(2003年9月30日現在)

所有者別分布(株式数と比率)



株式総数および株主数

会社が発行する株式の総数	98,152,000株
発行済株式の総数	38,224,485株(注)
1単元の株式の数	500株
当期末株主数	5,867名

(注) 定時株主総会決議に基づく自己株式取得(2,177,500株)買取、買増請求への対応による期中増減で、当期末現在の自己株式保有株数は5,370,555株となっております。

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	2,501 千株	6.54 %
船木恒雄	1,575	4.12
株式会社みずほ銀行	1,312	3.43
株式会社UFJ銀行	1,124	2.94
藤田慎一郎	1,085	2.84
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディング アカウト	1,064	2.78
日本生命保険相互会社	1,029	2.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,017	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	817	2.14
藤田慶二郎	769	2.01

株価チャート



社名	和泉電気株式会社
英文社名	IDEC IZUMI CORPORATION
設立	1947年3月26日
資本金	10,056,605,173円
従業員数	736名(平均年令40.0才)特定社員・臨時社員含まず
上場取引所	東京証券取引所第1部・大阪証券取引所第1部
本社	〒532-8550 大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号 電話06-6398-2500(代表)
東京本社	〒108-0075 東京都港区港南4丁目1番8号 (リバー・ジュ品川)
技術研究センター	アイデック技術研究センター
事業所	筑波、京都、福崎、滝野
営業所	札幌、仙台、郡山、高崎、宇都宮、大宮、東京、多摩、横浜、 厚木、松本、富山、金沢、浜松、豊田、名古屋、京都、大阪、 神戸、岡山、福山、広島、松山、北九州、福岡、熊本
物流センター	浜松、竜野

取締役および監査役

代表取締役会長 最高経営責任者	船木 恒雄
代表取締役社長	船木 俊之
専務取締役 (海外事業担当)	船木 幹雄
取締役	久枝 捷史
取締役	山根 寿一
取締役	豊蔵 亮
常勤監査役	古川 正行
監査役	丸山 雄平
監査役	岡 豪敏
監査役	加藤 朗

なお、当社監査役は全員、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

業務執行メンバー

最高業務執行責任者	船木 俊之
専務執行役員	船木 幹雄
上級執行役員	
生産担当 (生産本部長)	平林 通夫
HR(人事)担当	藤田 慶二郎
システム事業担当	湯川 幸一
執行役員	
マーケティング戦略担当 (マーケティング戦略本部長)	藤田 俊弘
国内営業担当 (国内営業本部長)	木村 春夫
品質保証担当	
海外事業開発担当	ビート・クランティノ
経営管理・社長室担当	土谷 泰三
ロジスティクス担当	宮崎 史康

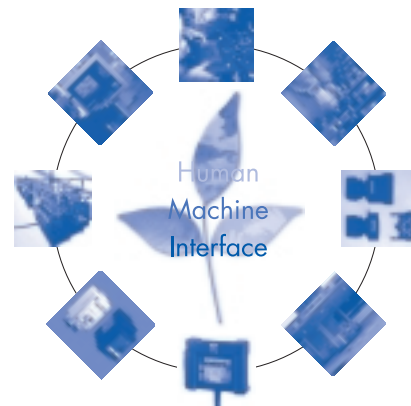
連結子会社

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
アイデック コントロールズ株式会社(大阪府)	170 百万円	100%	制御機器の輸入・製造・販売ならびにマーケティングシステムの製造・販売
和泉パワーデバイス株式会社(大阪府)	90 百万円	100%	電源機器、電子制御機器の開発・生産・販売
和泉オプトデバイス株式会社(大阪府)	20 百万円	100%	LED応用製品、電子機器用部品の開発・生産・販売
株式会社アイ・イー・エス(大阪府)	10 百万円	100%	制御機器の醸装組立
株式会社朝日制御(愛知県)	10 百万円	100%	制御機器の販売
IDEC CORPORATION(米国)	4,800 千米ドル	100%	制御機器の製造・販売
IDEC Elektrotechnik GmbH(ドイツ)	102 千ユーロ	90%	制御機器の販売
IDEC Electronics Limited(英国)	750 千英ポンド	96%	制御機器の販売
IDEC CANADA, LTD.(カナダ)	50 千カナダドル	100%	制御機器の販売
IDEC Australia Pty, Ltd.(オーストラリア)	1,125 千オーストラリアドル	100%	制御機器の販売
香港和泉電気有限公司(香港)	5,000 千香港ドル	100%	制御機器の販売
IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.(シンガポール)	1,000 千シンガポールドル	100%	制御機器の販売
台湾和泉電気股份有限公司(台湾)	15,000 千台湾ドル	70%	制御機器の販売
台湾愛徳克股份有限公司(台湾)	60,000 千台湾ドル	100%	精密金型および成形部品の製造・販売ならびに制御機器・部品の製造・販売
蘇州和泉電気有限公司(中国)	2,500 千米ドル	100%	制御機器・部品の製造・販売
愛徳克電気貿易(上海)有限公司(中国)	300 千米ドル	100%	制御機器の販売

(注) 1. IDEC CANADA, LTD. およびIDEC Australia Pty, Ltd. はいずれもIDEC CORPORATION が100%出資している子会社であります。
2. 愛徳克電気貿易(上海)有限公司は香港和泉電気有限公司が100%出資している子会社であります。



和泉電気株式会社



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主總會	毎年6月
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	毎年3月31日 なお臨時に必要なときはその都度公告します。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同 事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 TEL06-6229-3011(代表)
同 取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話 およびインターネットでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-24-4479(本店証券代行部) 0120-68-4479(大阪支店証券代行部) インターネットホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp/
公告掲載新聞	日本経済新聞

【単元(500株)未満株式をお持ちの株主さまへ】

当社では2003年6月23日より、500株に満たない株式(単元未満株式)の買増制度を開始いたしました。
500株に満たない部分の株式を当社より時価相当でお買い付けいただき、お手持ちの単元未満株式を単元株式にすることができるようになりました。
お手続きの詳細につきましては、上記当社名義書換代理人のUFJ信託銀行までお問い合わせください。

HOME PAGE <http://www.idec.com/japan>

決算短信はインターネットの当社ホームページでご覧いただけます。

証券コード6652